

ワシントン動向（2025年1月）

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2025年 1月 15日

内政・議会動向

トランプ2.0と対米投資規制

- (12/3) ・トランプ次期大統領、日鉄・U.S.スチール買収案に反対を再び表明。
- (12/4) ・ユナイテッドヘルスケアCEO、マンハッタン市内で射殺。
- (12/11) ・トランプ氏、10億ドル以上の対米投資を優遇する方針を発表。
 - ・FBIレイ長官、1月に辞任の意向表明。任期途中での辞任となる。
- (12/13) ・トランプ氏、ILWUダゲット組長との会談後、自動化に投資する外国資本を非難する声明をトゥルースソーシャルに投稿。
- (12/16) ・米商務省、中国電信（チャイナテレコム）の米市場追放の初期的判断で、同社米法人から生じる安保リスク懸念に関する判決を発表。中国サイバー攻撃に対する報復の一環。
- (12/17) ・トランプ氏、フロリダ州の自宅でソフトバンクG孫社長と会談。記者会見で1,000億ドルの対米投資、10万人の雇用を創出すると発表。
 - ・米政府、中国のIT機器大手TP Linkの製品への調査開始。中国サイバー攻撃対応の一環。
- (12/18) ・米議会、NDAA法案にリップ・アンド・リプレイス制度に30億ドルの予算を追加。同制度は、米通信インフラからファーウェイ、ZTEの通信機器を除去するもの。
- (12/29) ・カーター元大統領死去。
- (12/30) ・米財務省、中国のサイバー攻撃を受けたことが12月8日に発覚したと発表。攻撃は2024年初期に発生。
- (1/1) ・ニューオーリンズ車突入事件。IS煽動の単独犯。
 - ・ラスベガスのトランプホテル前でテスラ車爆発。
- (1/2) ・米商務省、敵対国製造無人機から生じる安保リスクに応じた規則案策定に向け、意見公募を開始。
- (1/3) ・バイデン大統領、日鉄のU.S.スチール買収案禁止命令を発表。
 - ・ジョンソン下院議長、再選。
- (1/13) ・米政府、AIチップ輸出規制を発表。
- (1/14) ・米政府、自動車通信機器やソフトの輸入規制に関する最終規則を公布。

▽安全保障と対米投資

- ・地政学的条件が厳しくなるなか、国家安全保障を基準とした対米直接投資、特に「重要インフラ」と位置付けられる分野への投資に関する審査が一層厳しくなっている。直近の事例では、ティックトックの売却を義務付けた連邦法や、U.S.スチールの買収案放棄を日本製鉄に命じた大統領命令がある。
- ・ただ、政策方針、既存法の法施行の度合いは政権交代で変わる。特に、取引志向のトランプ次期大統領の就任は、事業売却に迫られるティックトック、及びU.S.スチールの買収案放棄に迫られる日本製鉄に、特殊かつ貴重な交渉機会をもたらすとみられる。そうした機会を活用するため、トランプ氏の利益と直結させた解決策を探すことが企業側の課題になる。
- ・トランプ氏当選を機に、UAE不動産会社DAMACのフセイン・サジュワニ社長が発表した200億ドルの対米投資、ソフトバンクGの孫社長が発表した100億ドルの対米投資も、産業分野によってはCFIUSの審査対象になり得る。ともにトランプ氏の私邸マー・ア・ラゴで発表されていることから、次期大統領の利益と直結したものとみられ、たとえCFIUS審査の対象になり、安全保障上のリスクがあると判断されたとしても、大統領の判断で承認される可能性が高い。

▽ティックトック売却、日鉄のU.S.スチール買収案の見通し

- ・ **ティックトック**：ティックトックの売却義務は連邦法に基づくため、大統領の裁量は法律で設定される。とはいえ、大統領が法律の施行を恣意的に拒否する事例は多数ある。ただ、ティックトックの運営に関わる会社（アプリストアを管理するアップル社や、クラウドサービスを提供するオラクル社）の法律上の義務や責任は別問題。
- ・ **日鉄・U.S.スチール買収案**：バイデン大統領が買収案放棄期限を2月2日から6月18日まで延長。日鉄・U.S.スチールは稼いだ時間で、(1) 裁判での勝訴により、適正手続に基づく再審の機会を確保することと、(2) トランプ次期大統領との交渉に臨むことになる。いずれにせよ、トランプ次期大統領の方針次第。

国際情勢

国際環境の変化がもたらす地政学の「パラダイム・シフト」

- (12/3) ・ 韓ユン大統領、戒厳令を発令。
 - ・ E3、加速するイランの核開発に応じてJCPOAの「スナッチバック条項」による制裁再開を警告。
- (12/7) ・ シリア、アサド政権崩壊。
- (12/9) ・ ハンガリーのオルバン首相、トランプ氏とフロリダの私邸で会談。
- (12/10) ・ 米オースティン国防長官、防衛相会談のため訪日。
- (12/14) ・ 韓ユン大統領の弾劾訴追案可決。
- (12/15) ・ トランプ氏、フロリダ州の自宅で安倍元首相の昭恵婦人と面会。
- (12/16) ・ 加フリーランド副首相兼財務相辞任。
 - ・ 独ショルツ首相、信任投票で「不信任」。同首相、議会解散を提案。総選挙は2025年2月23日。
- (12/22) ・ トランプ氏、パナマ運河の返還を要請。
- (12/23) ・ トランプ氏、グリーンランドの領有への意欲を示唆。
- (12/25) ・ アゼルバイジャン旅客機墜落。同アリエフ大統領、ロシア軍による誤射と指摘。ロシア側は認めず。
- (1/2) ・ 中国政府、米28企業や団体に軍民転用可能物資の輸出禁止を発表。
- (1/3) ・ ホンジュラスのカストロ大統領、トランプの不法移民大量追放案に応じて同国内米軍施設の閉鎖を警告。
- (1/6) ・ 加トルドー首相、辞任する意向を表明。
 - ・ イメロー二首相、トランプ氏とフロリダの私邸で会談。
- (1/10) ・ ベネズエラのマドゥロ大統領、3期目の就任。
- (1/11) ・ 米、英、EU、対ベネズエラ制裁を発表。
- (1/14) ・ 米国、タイ、二国間原子力協定（123協定）を締結。

▽グリーンランド買収、パナマ運河返還、カナダ編入

- ・ トランプ次期大統領は、グリーンランドの戦略的軍事重要性、豊富な天然資源、経済的拡大の可能性を理由に、同島の領有に関心を示している。特に北極圏における中露の影響力に対抗するため、同島が要衝になると考えている。しかし、グリーンランドおよびデンマークの当局者は、同島の自治と住民の自決権を強調し、売却の提案を断固として拒否している。
- ・ 同氏は、パナマ運河の管理権を米国に再び取り戻す意向をも示している。その理由として、経済安保、戦略的重要性、中国の影響力に対する懸念を挙げている。また、同氏は、パナマが課す通航料が高額であり、米国の船舶に対して不公平であると主張。これらの主張に対し、パナマのムリノ大統領は、運河の主権はパナマにあり、通航料は透明性のある形で設定されていると反論している。

▽地政学的「パラダイム・シフト」から求められる新たな視座

- ・ 近年、地政学的な緊張の高まりに伴い、これまで非現実的または危険と見なされていた政策が一般化している。例えば、従来のワシントンで忌避されていた「産業政策」は現在では主流となり、敵対国のみならず同盟国に対する関税措置や輸出規制も常態化している。新たな戦略的現実において、不合理または危険と考えられていた選択肢を再検討する必要に迫られている。
- ・ グリーンランドの領有、パナマ運河の返還、カナダの編入といった発想は、こうしたワシントンの「パラダイム・シフト」のなかで検討すべきだろう。そうしたシフトがトランプ2期目で加速する可能性を踏まえた上で、地政学リスクを検討するのが得策だろう。
- ・ 地政学的要衝：地理的チョークポイント（パナマ運河、GIUK、マラッカ海峡、ホルムズ海峡）、資源（グリーンランド、エセキボ、北極、南極）、戦略拠点（太平洋諸島諸国、沖縄）、宇宙（アルテミス計画、火星）

政権発足前から始動する財政関連の議論

トランプ政権が模索する財政調整措置を用いた公約実現

- 24年末につなぎ予算が成立し、暫定予算は3月14日まで延長された。年初には債務上限が復活、夏頃には何らかの対応が求められる。
- 共和党はトランプ政権の発足後の公約実現に関して議論を始めている。減税、エネルギー、移民対策、歳出削減が盛り込まれる見通しで、これらの法案を一本化するのか、移民対策を優先させて二本に分けて議会を通すのかなどが検討されている模様。とくに下院ではとの議席数が拮抗している中、法案成立に向けた戦略や駆け引きが重要に。

直近の動き

- つなぎ予算の成立：
 - 24年12月20日、つなぎ予算の成立により政府閉鎖を回避。新たな予算の期限は3月14日まで。
 - 当初下院で合意されていた超党派案はトランプ氏の反対により頓挫。トランプ氏は政府債務の法定上限の引き上げなどを盛り込むことを要請したが、共和党内からの反発もあり、否決。最終的には債務上限に関する部分が削除された案が成立。
- 債務上限の復活：
 - 1月2日、23年6月以降停止されていた連邦政府の債務上限が復活した。この結果、債務残高の増加を伴う国債発行が不可能に。
 - 当面は非常措置を用いて政府機関の運営が優先されるものの、夏頃には資金不足による政府閉鎖が予想されており、それまでに議会が対応しなければならない。

（出所）ワシントン事務所作成

財政調整措置に関する議論

減税：個人所得税の減税、基礎控除の拡大、子ども税額控除など、年末で期限切れとなる2017年のトランプ減税の延長。SALT控除上限の撤廃、法人税の更なる引き下げ、チップ課税の廃止など追加の減税措置が盛り込まれる可能性も。

エネルギー：化石燃料の生産拡大やインフラ建設に向けた環境規制の緩和、連邦所有地開発などの許認可の拡大、インフレ抑制法（IRA）の一部修正など。

移民：国境の壁の建設、国境警備人員の増強、拘束された人々の一時滞在・送還予算など。

歳出削減：債務上限を1.5兆ドル引き上げると同時に、2.5兆ドルの歳出削減を検討。高齢者などを対象とした公的医療保険であるメディケアと社会保障は対象外か。

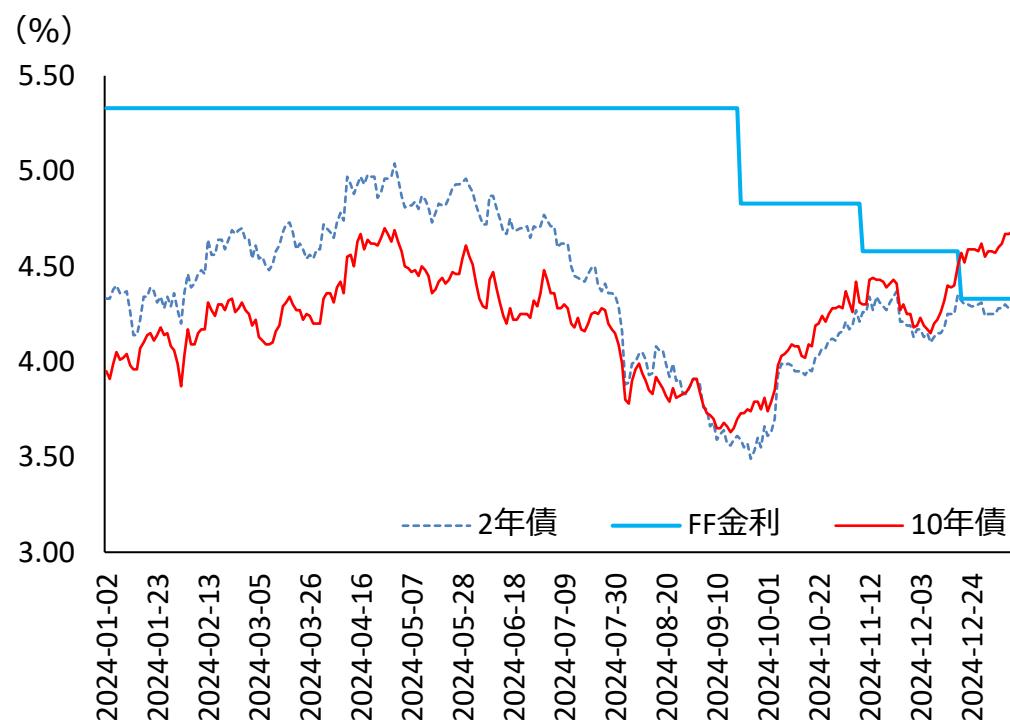
（出所）ワシントン事務所作成

長期金利の上昇

財政赤字への懸念も要因か

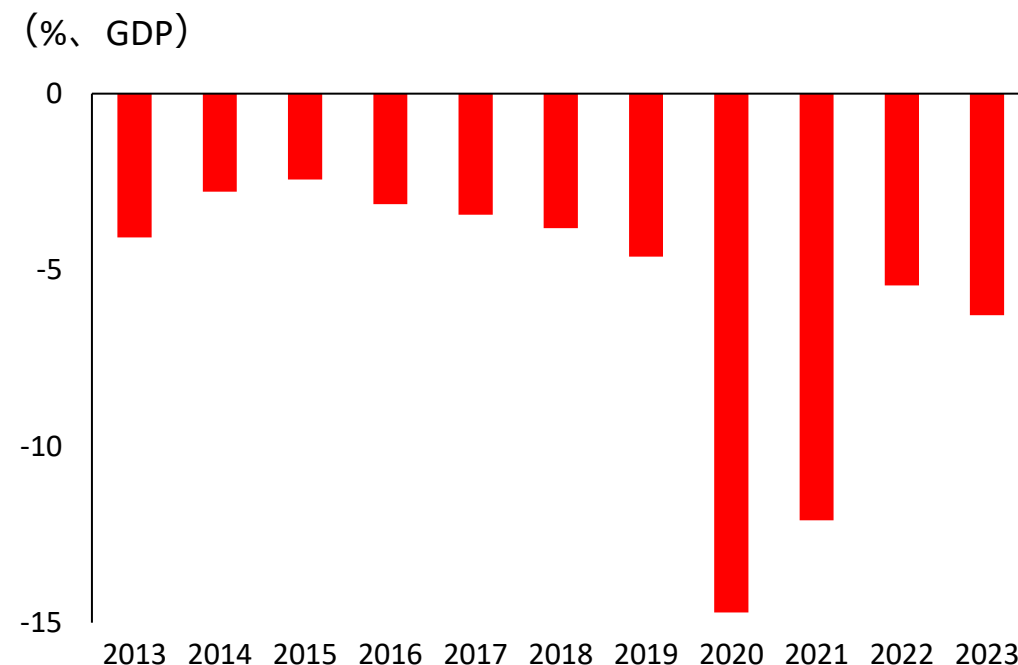
- 12月のFOMC以降、インフレの高止まりや利下げペースの鈍化などを背景に長期金利が上昇。一方、トランプ政権下における政策の不透明性や財政悪化が影響しているとの見方も。
- 債務上限についてはトランプ大統領は早期の対策を議会に指示しており、撤廃に応じる可能性にも言及。政府の歳出は議会が決定するものだが、財政悪化懸念を連想させる要因のひとつに。

▽金利の推移



出所：FREDよりワシントン事務所作成

▽財政赤字の推移



出所：FREDよりワシントン事務所作成

CEA委員長に指名されたスティーブン・ミラン氏 トランプ政権の経済政策の理論的背景

- トランプ次期大統領は12月22日、経済学者のスティーブン・ミラン氏を経済諮問委員会（CEA）委員長に指名。ミラン氏は前回のトランプ政権では財務省で経済政策担当のシニア・アドバイザー、直近ではマンハッタン・インスティテュートのフェローや投資会社・ハドソンベイキャピタルのシニア・ストラテジストを務めている。ミラン氏の影響力は未知数だが、同氏の考えは次期政権の経済政策の理論的な背景を理解する上では一定の参考になり得る。

ミラン氏の経済に対する考え方

通商	- 経済不均衡の根源はドルが準備通貨であることによる継続的なドルの過大評価 - 関税は税収をもたらすプラス効果があり、為替レートの調整を通じてオフセットされる場合にはインフレなどの負の副作用は限定的 - 相手国は為替の減価を通じて実質の購買力が低下するため、関税のコストを負担することになる - デメリットを生じさせない最適な実効関税率は20%程度 - 個人所得税の延長には税収増が不可欠であり、関税を利用することで外国人が税収増を負担することができる - 関税に対する報復は安全保障を絡めることで最小化できる可能性がある。例えば、共同防衛義務があることを宣言し、関税に報復する国に対しては防衛責任の優先度を下げるなど
為替	- 経済学者ロバート・トリフィン氏の世界では準備資産は世界への資金供給であり、ドル需要は貿易収支ではなく世界の貿易や貯蓄によって決まる - 製造業や貿易における競争力強化にはドルの切り下げが必要 - プラザ合意のような協調合意は難しいが、関税の引き下げを条件にした場合には通商相手国は交渉に応じる可能性がある
産業政策	- 国内産業の復活は多くの人にとって経済的及び政治的に重要な問題だが、全ての人にとって安全保障面で必要不可欠 - 産業政策は環境、許認可、健康・安全性、土地使用に関する規制緩和など、供給サイドに重点を置くべき - 需要サイドでは政治的に重要なセクターに対する補助金の投入は止め、安全保障・政府調達を優先させるべき - 関税はサプライチェーンの国内回帰及び国内の産業化の両面において効果がある - 供給サイドでは科学技術分野における人材育成や研究開発も重要

（出所） “A User’s Guide to Restructuring the Global Trading System” (Nov 2024), “Brittle Versus Robust Reindustrialization” (Feb 2024)などをもとにワシントン事務所作成

米国でのクリーン事業は見直しを迫られるか？

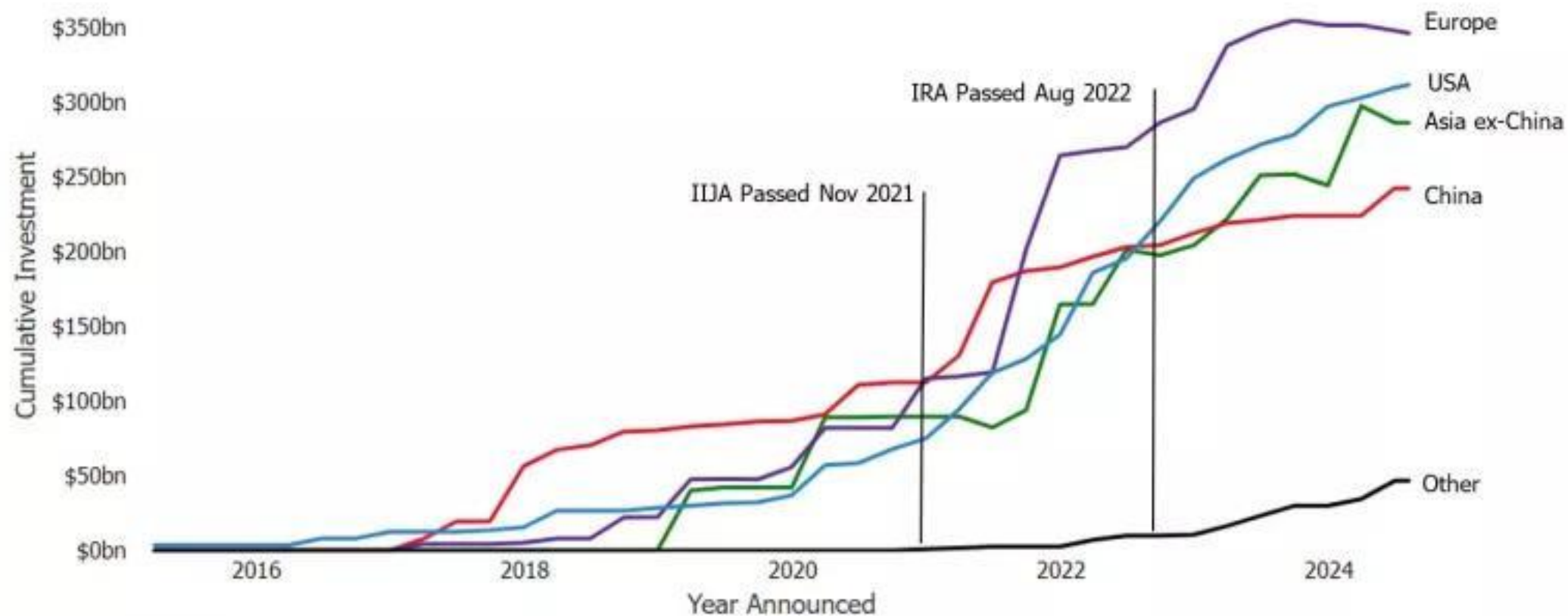
EV、再エネシフトへの追い風は減退するが、トレンドは変わらない

- ・ 気候変動／エネルギー政策は近年の米国政治で振れ幅が大きい 이슈（火力発電所や自動車燃費／排ガス規制などが典型）。バイデン政権のIRAなどによりEV、再エネシフトの追い風が吹いたが、第2次トランプ政権ではその追い風は相当程度減速する。
- ・ ただし実行済みの投資やインフラ、地方政府や企業独自の取り組み、世界的な潮流などから、EV、再エネシフトのトレンドは継続すると考えられる。

	EV	再エネ
止む追い風	・ 自動車燃費／排ガス規制の緩和（ただTeslaのモビリティ事業収益の2割は燃費クレジット販売） ・ CA州に対する連邦以上の厳しい環境規制の免除取消（係争になる可能性が高い） ・ IRAの税控除プログラム改廃（特に購入者向け）	・ IRAの税控除、研究開発支援プログラムなどの改廃（特に洋上風力発電） ・ 化石燃料の増産 ・ 火力発電への規制緩和
継続ポイント	・ 着手済みのEV関連投資（次頁、2030年までにバッテリーセル生産能力は12－15百万台/年） ・ EVブームを終息させる要素がない（過去はT型フォードの誕生、米国内の新規原油鉱区の発見、中東戦争収束など） ・ 世界的潮流（最大の自動車市場の約半分はZEVに）	・ 再エネ（特に太陽光、陸上風力）のコスト競争力 ・ データセンターなどにより、急増する電力需要 ・ 地方政府（RPSなど）や企業による独自のネットゼロの取り組み

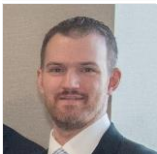
（出所）ワシントン事務所作成

EV及びバッテリーメーカーによる投資計画累計



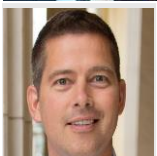
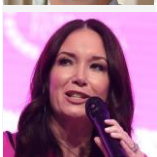
(出所) [Natural Resources Defense Council](#)

経済・通商分野

役職	写真	名前	経歴	その他	前評判/公聴会日付
財務長官		スコット・ベッセント Scott Bessent	投資銀行勤務などを経て、ジョージ・ソロスの資産運用管理会社の幹部に。その後も投資ファンドなどを渡り歩き、自らのファンドも設立。同性愛者	3-3-3計画（経済成長3%、財政赤字3%、原油生産3百万バレル/日追加）を主張。マスク氏はルトニック氏を財務長官に推したが、スティーブ・バノンらはベッセント氏を支持。	○ 1/16
商務長官		ハワード・ルトニック Howard Lutnick	ユダヤ系家庭に育ち、長年投資会社のCantor Fitzgeraldに勤務。2001年の911テロでは、貿易センタービル内の事務所で多くの従業員を失い、その後再建させたことで有名。現在同社のCEOを務める。	遅くとも2019年以降からトランプ陣営のメガドナー。今回の政権移行チームの共同議長を務めている。財務長官の座をベッセント氏と争うが、商務長官に指名される。	○ 未定 (手続遅延)
米通商代表 (USTR)		ジェイミソン・グリア Jamieson Greer	モルモン教徒。欧州留学経験があり欧州裁判所での勤務経験もある。米空軍(08-12、大尉)。民間法律事務所勤務時代に、US Steelの代理人を務め、ライトハイザー前USTRと知己を得て、その後USTRで同氏の首席補佐官(17-20)	ライトハイザー氏同様に、対中強硬派と目されている。PNTR廃止、対中投資規制、中国産部品が含まれる第三国からの輸入品規制などを支持	— 未定
国家経済会議 (NEC) 議長		ケビン・ハゼット Kevin Hassett	コロンビア大ビジネススクールで教鞭を取った後、ブッシュ(父)、クリントン政権の財務省で政策顧問。AEIでの研究員、共和党大統領候補陣営の経済アドバイザーも務める。大統領経済諮問委員会(CEA)議長(17-19)、経済大統領顧問(20)	減税を積極的に支持する一方、排外的な移民政策には消極的。関税引き上げは支持するも、経済への悪影響は否定していない。減税政策に注力か	
経済諮問委員会 (CEA) 委員長		スティーブ・ミラン Stephen Miran	財務省経済政策顧問(20-21)、ハドソンベイキャピタルマネージメントのシニアストラテジスト、マンハッタン研究所の非常勤フェローを務める傍ら、資産運用会社を設立。	バイデン政権の緩和的な経済政策に批判的。関税によるインフレへの影響は限定的だと主張、ドルの切り下げを支持している。	— 未定
貿易／製造業 担当上級顧問		ピーター・ナヴァロ Peter Navarro	ハーバード大経済博士。カリフォルニア大アーバイン校で教鞭をとる。中国との貿易不均衡問題について強く問題視。サンディエゴ市長などに立候補するも落選。16年のトランプ陣営に参画。国家通商会議委員長、通商製造業政策局長(17-21)。	対中貿易不均衡に関しての司令塔役。連邦議会襲撃事件の下院委員会の召喚に応じなかったことなどで4か月収監。	—

写真はルトニック氏は©Tim Green - Nothing Left Unsaid(2024)、ミラン氏はManhattan Instituteより。それ以外はパブリックドメインより。

エネルギー分野

役職	写真	名前	経歴	その他	前評判/公聴会日付
エネルギー長官		クリス・ライト Chris Wright	長年、フラッキングによる天然ガス生産企業の設立、経営に携わっており、現在はLiberty Energy社CEO。次世代原子炉スタートアップOklo社の取締役も務める。	Climate Crisisなどの用語を嫌う。公聴会では、気候変動は解決が必要な世界的問題との認識を示すも、気候変動と山火事の関連性は誇張されているとの過去の発言は撤回せず。	○ 1/15
内務長官、 国家エネルギー委員長 (新設)		ダグ・バーガム Doug Burgum	マッキンゼー、マイクロソフト勤務を経て投資会社設立。16年よりノース・ダコタ州知事。24年大統領選出馬。	化石燃料の増産を支持するも、州内でのネットゼロ目標も掲げる。新設される国家エネルギー委員会の主導権を巡って、ライト氏と内紛という報道もあり。	△ 1/16(1/15から遅延)
運輸長官		ショーン・ダフィ Sean Duffy	テレビのリアリティショー出演やコメンテーターを務めたのち、ウィスコンシン州アシュランド郡検察官(02-10)、同州選出連邦下院議員(11-19)。家族の事情により議員退職後はFOXニュースコメンテーター	下院議員時代は、トランプ政権のイスラム国からの入国禁止や、関税引き上げなどを支持。運輸に関しての経験は特になし	○ 1/15
農務長官		ブルック・ロリンズ Brooke Rollins	テキサスA&M大で農学専攻。弁護士事務所勤務などを経て同州の保守系シンクタンクTexas Public Policy FoundationのCEO(03-18)。16年にはトランプ陣営のアドバイザーを務め、その後大統領補佐官、国内政策会議議長。現在はAFPIのCEO。	当初は首席補佐官候補とも目されていた。農業団体との関係も強いと言われている	○ 未定 (手続遅延)
環境保護庁 (EPA)長官		リー・ゼルディン Lee Zeldin	陸軍(03-、中佐)、NY州上院議員(11-14)、NY州選出下院議員(15-23)。22年のNY州知事選に出馬するも現職に敗れる。23年からはAmerican First Policy Instituteに参画するが、対中政策担当	議員時代は親トランプ派。また超党派の気候変動コーカスに加わる一方、知事選では府ラッキング禁止解除を主張	— 1/16
管理予算局 (OMB)長		ラッセル・ボート Russell Vought	ヘリテージ財団のロビー機関で勤務した後、OMB副局長(18-19)、同局長代理(19-20)、同局長(20-21)。その後、トランプ氏の政策を支持する団体(Center for Renewing America)を設立	Project 2025で、連邦政府職員的大幅な削減を主張する主要メンバー。行政府の予算執行拒否(impondment)の権限を支持し、ホワイトハウスの権限拡大を主張。	— 1/15

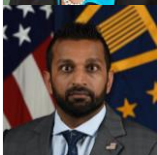
写真はバーガム氏は丸紅(株)撮影、ロリンズ氏は©Gage Skidmore(2021)、それ以外はパブリックドメインより。

外交・安全保障分野

役職	写真	名前	経歴	その他	前評判/公聴会日付
安全保障担当補佐官(NSA)		マイク・ウォルツ Michael Waltz	陸軍(96-、大佐、特殊部隊グリーン・ベレーに選抜)。ブッシュ(子)政権で国防省、ホワイトハウス勤務も経験。フロリダ州選出下院議員(19-)。一時訓練企業の経営も	22年の冬季北京オリンピックのボイコットや、中国とは冷戦状態にあると主張するほど対中強硬派。ウクライナ停戦は時間を要すると発言	—
国務長官		マルコ・ルビオ Marco Rubio	キューバ難民の家庭に生まれる。ウエストマイアミ市市議(98)、フロリダ州下院議員(00-08)、一時教鞭に立った後、同州選出連邦上院議員(11-)。16年大統領選に出馬	キューバ系移民として共産主義に強く反対。中国の人道問題などに強硬的で、中国の渡航禁止制裁対象となっている。公聴会ではNATOへの支持を表明	○ 1/15
国防長官		ピート・ヘグセス Pete Hegseth	投資銀行ベア・スターンズ勤務の傍ら州兵(陸軍)を務め、グアンタナモ、イラク、アフガニスタン派遣を経験(少佐)。一時期保守系のシンクタンクやPACなどにも勤務。12年にミネソタ州連邦上院選に出馬。14年のFoxニュースに参画	1期目で米軍戦争犯罪者の恩赦をトランプに働きかけ。性的ハラスメントや過剰飲酒の疑いがもたれている。公聴会ではASEANの国を間違える	× 1/14
中央情報局(CIA)長官		ジョン・ラトクリフ John Ratcliffe	弁護士を務めた後、テキサス州ヒース市長(04-14)、同州東部地区検察官(07-08)、同州選出下院議員(15-20)、国家情報長官(DNI、20-21)。DNI指名時には資質を問われ一度辞退している	トランプの弾劾1回目の時は共和党代表として擁護。中国に対し、「 最大の脅威 」と2020年にWSJに寄稿。公聴会では諜報機関の政治偏見の排除に言及	— 1/15
国家情報長官(DNI)		タルシー・ギャバード Tulsi Gabbard	米領サモア出身。ハワイ州下院議員(02-04、ヒンズー教徒初)、陸軍(03-、イラク派兵、中佐)、ホノルル市議(11-12)、同州選出連邦下院議員(13-21)、20年に大統領選出馬。22年まで民主党員だったが、24年からは共和党に転向	民主党がエリートの戦争論者やウォーク主義に占められていると失望し共和党に転向。安全保障政策の経験に乏しくDNIとしての資質が疑問視されている	× 未定(遅延中)
首席副NSA		アレックス・ウォン Alex Wong	弁護士事務所勤務を経て、国務省の法律アドバイザーや共和党議員スタッフ。保守系シンクタンクHudson Instituteの研究員や議会の米中経済安全保障委員長も務める。トランプ1期目では国務省副次官補、北朝鮮問題副特使を務める。	米中対立について、中国共産党の正統性が米国の自由世界秩序の濫用であるため、お互いが直接的な脅威となり、第二次世界大戦並みのリスクがあると主張	—

写真はヘグセス氏は©Gage Skidmore(2021)、それ以外はパブリックドメインより。

移民、その他の分野

役職	写真	名前	経歴	その他	前評判/公聴会日付
国土安全保障長官		クリスティ・ノーム Kristi Noem	サウスダコタ州下院議員(07-11)、同州選出連邦下院議員(11-19)、同州知事(19-)。一時は有力な副大統領候補とされていたが、自伝で飼い犬を射殺したことを明らかにし共和党内からも批判を招いた	筋金入りの保守政治家。国境担当のホームマンなどがトランプにノームを推薦したと言われているが、移民政策はホワイトハウス主導になるとみられている。	△ 1/17(15より遅延)
国境担当 (新設)		トム・ホーマン Thomas Homan	84年、移民帰化局入局。13年、オバマ政権下で移民・関税執行局(ICE)の執行副局長に任命。トランプ政権下で17年1月から18年6月までICE局長代理。退官後はヘリテージ財団に参画Project 2025の移民政策を担当	Project 2025や共和党全国大会で不法移民の大規模な逮捕、拘束、強制送還を主張。これが指名の背景と思われる	—
司法長官		パム・ボンディ Pam Bondi	父親はフロリダ州テンプルテラス元市長。郡検事などを経て同州初の女性司法長官(11-19)。トランプ政権1期目の1度目の弾劾において特別職員として雇用され、トランプを擁護。政権末期に、ケネディセンターの評議委員会に任命	共和党全国大会で登壇したり、20年選挙ではトランプの選挙不正の主張に加担したりと、トランプ氏に忠実な法律専門家	△ 1/15
連邦捜査局 (FBI) 局長		カッシュ・パテル Kash Patel	公選弁護士を務めた後、司法省や下院情報委員会などのスタッフを経験。トランプ政権1期目では、NSCや国防省長官首席補佐官などを務めた。	トランプ派の最右翼とも目されており、ディープ・ステートなどの陰謀論も強く主張している。同氏の承認には反発が強く、ボンディ氏の公聴会でもパテル氏への批判が続出	× 未定
保健福祉省 (DHS) 長官		ロバート・ケネディ・ Robert F Kennedy Jr.	ケネディ元大統領の実弟のケネディ元司法長官の次男。長年弁護士として環境問題に取り組む一方、陰謀論を主張しワクチン接種が自閉症の原因と主張。24年大統領選に無所属で出馬	ワクチンなど科学懐疑的な人物が、NHIなどの研究機関を管轄する同省長官に相応しいか、両党から批判的な声があがっている	× 未定
労働長官		ロリ・チャベスデレマー Lori Chavez-DeRemer	オレゴン州ハッピーバレー市議(05-11)、同市長(11-19)、16, 18年に州下院議員選に出馬するも落選。23年より同州選出連邦下院議員。24年選挙には接戦のうえ再選ならず	共和党の中でも穏健派であり、特に労組支持の法案を民主党と共同で提出するなど、労組からの支持は高く、彼女の指名はTeamsterからの推薦があった模様	△ 未定

写真はヘグセス氏は©Gage Skidmore(2021)、それ以外はパブリックドメインより。



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。